

堺IPOPRESS

堺でがんばる企業応援マガジン



CASE 01:

社会福祉法人 ^{にわかじ} 上神谷福祉会
フロアチーフの坂東俊和さんから
移乗用具の使い方を教わる介護福
祉士のチャンティタンヒエンさん

Special Feature

「育む」

「人材を育む」「新事業を育む」—— 育むものは違っても、
その対象への熱い思いがなければ成長はないことを特集2社から教えていただきました。

この企業にこの人あり!

自動車販売から堺の伝統産業へ
自社ブランドの確立にも貢献

角野晒染株式会社
南村 健一郎さん

SAKAIもの新発見

独自のデザインと
一つひとつ丁寧な手作りが人気

有限会社ノンオリジナル

CASE 02:

株式会社陸水

養殖場から着いたばかりの
鮮魚を堺加工センターです
ぐにさばく山本幸広さん





▲写真上：(特養) 横塚荘に取材で訪れた人気介護ユーチューバー（中央）と横塚荘の若手職員。



◀写真左：人材育成もかねて専門学校にノーリフトケアなどの勉強会も行っている。

貴広施設長。

前職で住宅設備メーカーの営業をしていたという上野施設長は、福祉業界の特性に最初は戸惑ったと言います。「私が入社した頃はまだ措置制度が残っていて、ご利用者のほうが利用にあたり頭を下げられているのに驚きました。それが介護保険制度の導入により、施設が選ばれる時代になり、当時の福祉業界では珍しい営業担当を設けました。よそを見ることが自分たちの施設を客観視できればと現場の介護職員や事務職も同行させました」。

そして急速に高齢化が進むなか、当福祉会でも大きな課題となったのが人材不足です。懸命に採用しても、一方で離職していく。当初、それは仕方ないことだと思っていた上野施設長が、ある出来事をきっかけに、人材を「育てる」ことに本気で取り組み始めたといいます。

職員たちの危機感から人材定着に向け研修体制を確立

「約7年前ですが、突然に職員有志から『離職者ゼロ運動』と題されたプレゼン資料を渡されました。そこには人材の採用よりも定着に注力すべきだと説かれていたのです。『一緒に会社を変えていきたい』と言われて、共に会社のことを考えてくれる仲間がいたのだと本当に嬉しかったですね」。

施設長へのプレゼンを実行した介護支援専門員の上原栄里奈さんと生活相談員の宮本康平さんは当時を振り返って「あの頃、仲間の一人が退職を考えていることを知り、良い人材が辞めていく原因は何なのか。今、どうにかしないと手遅れになると危機感を持ったんです」と語ります。

「問題は人材育成のシステムが確立していないことだと思いました。現場での指導は全てその日その日の担当者任せで、手間ばかりかかって成果が見えない。それに疲れている中堅職員が多かったです」。

そして現在、当福祉会の人材育成の体制は「入社1年目」「入社2年目」「入社3年目以降」ときめ細かく整備されています。特に1年目は、高齢者との関わり方を学ぶためデイサービスでの「コミュニケーション研修」や、1人の新人に1人の専任指導者を一緒に勤務に入れて介護の基礎を身につける「チューター制度」の他に先輩職員との交換日記や、上野施設長や上原さんたちとの定期的な面談もあり、不安感の払拭に役立っているようです。

ICTや機械の活用で介護をクリエイティブな仕事に

こうした取り組みにより、離職率がかつての10数%から2〜3%まで低減し、介護職についてはもう何年も中途募集していないそうです。人材が定着することで余力が生まれ、新しいことにもチャレンジできると上野施設長。例えば、国が進める介護業界におけるICTの活用事例の一つとして、ベンチャー企業が開発中だった排泄センサーの実証実験に協力しています。

「介護負担が最も大きい排泄ケアの労力軽減につながればと、データの提供や改善点の提案などに協力しました。それまでも私たちは、超音波で膀胱の動きを捉え、その方の排尿パターンを予測し、いち早くケアを行う取り組みを進めていましたが、この排泄センサーは匂いで排便もすぐに検知するもので、現場での検証を経て昨年10月に発売されています」と上原さん。

職員の働きやすい環境づくりの一環としてリフト機器の導入などを進めてきた上野施設長は「肉体労働でつらいというイメージの介護職をもっとクリエイティブな仕事にしなければと考えています。機械ができることは機械がすればいい。職員の経験や勘だけでなく、明確な根拠に裏打ちされた創造性の高い介護職の魅力を、これからも当会から発信していきたいです。それが職員の働きがいとなり、ひいてはご利用者への質の高いサービスにつながると確信しています」と語っています。

経営のキモ

上野施設長と職員が一致団結し、人材の採用よりも定着に注力した「人を育てる」仕組みづくりを進めてきました。ベンチャー企業との新たな介護用のシステムの開発にも乗り出すなど、「職員がワクワクできる」が当所のテーマです。

社会福祉法人 上神谷福祉会

本社／堺市南区逆瀬川1038-2 ☎072-291-0920

- 理事長／上野 健治
- 設立／1994年設立
- 従業員数／160名
- 事業内容／福祉・介護関連サービス



(欄) 上神谷福祉会ホームページ

職員たちからの プレゼンをきっかけに 人材育成に注力

堺市南区で特別養護老人ホームをはじめ、ケアハウスやデイサービスセンターなど、総合的に福祉施設を運営している上神谷福祉会。職員の働きがいを引き出し、ひいてはより質の高い介護サービスにつながるよう、丁寧な「人材育成」を進めています。

4形態の福祉施設が連携して 高齢者のあらゆるニーズに対応

特別養護老人ホーム横塚荘やケアハウス逆瀬川、グループホーム高倉、そして赤坂台デイサービスセンターと大きく4形態の福祉施設を運営する上神谷福祉会では、「お元気な方から24時間体制での介護を必要とされる方まで、全ての高齢者のニーズにお応えできるほか、各施設が連携しているの、ご利用者の状態に応じて適切なサービスが受けられるよう別の施設へ円滑に移っていただくこともできます。お一人の方と長くお付き合いができることも当会の強みの一つ」と上野

社会福祉法人 上神谷福祉会 施設長 上野 貴広

我が家のダイニングキッチンにいるかのような温かい雰囲気、食事ができるユニットケア施設の食堂。





▲写真上：水槽の中の温度は人為的には管理されておらず、季節ごとの水温に適した魚種を育てている。
▲養殖場から送られてきた魚は堺加工センター内の水槽で鮮度を維持。

「組合に加入させてもらうために、まず岬町に移住しましたよ(笑)」。

写真上：水槽の中の温度は人為的には管理されておらず、季節ごとの水温に適した魚種を育てている。
▲養殖場から送られてきた魚は堺加工センター内の水槽で鮮度を維持。

して確保できず、この養殖方法に未来はあるのかと不安になりました。では、環境に左右されない養殖方法は何かと考えると陸上養殖だったんです。学生時代に関わった近大マグロは大きく成長するまでは陸上養殖なので、設備や手法はおおよそわかっていました」。

そうして陸上養殖で創業したのが2021年。養殖事業所を大阪府岬町に設けたのは、大消費地の近くで養殖を行うことで活魚の運送という物流費を低減できるため、陸上養殖のデメリットである多額の設備投資を相殺できると考えたことでした。

さらに、海のそばで海水取水しやすいこと、魚を陸揚げし出荷するための製氷機などのさまざまな設備が整っていることから、地元漁業協同組合が管理する漁港に養殖事業所を置いています。



大消費地・大阪で フグなどを陸上養殖 圧倒的鮮度が武器に

四方を海に囲まれた日本の、しかも漁港のすぐそばで、あえて陸上養殖を創業したのは株式会社陸水の奈須悠記社長です。鮮魚の大消費地である大阪の近郊で「育む」からこその高い鮮度という価値を訴求し、多くの飲食店などから好評を得ています。

品質と量が安定する陸上養殖 おいしい魚を手頃な価格で

大阪府下に養殖場があることのメリットはコスト面だけではありません。奈須社長が何よりも強くアピールしたいと考えているのは、朝締めた魚を昼には届けられるという抜群の鮮度の高さです。

「魚を締めてからあえて2〜3日寝かせて食べることもある東京と違って、大阪は特に鮮度に厳しいので、大阪に一番近い養殖場を持つていることは大きな武器ですね。飲食店のお客様が陸上養殖に興味を持って見学に来られることがありますが、国産の養殖サーモンがまず珍しいですし、こんなに新鮮なのを食べたことがないと驚かれます。しかも鮮度にシビアなことから、当日に使いきれだけの発注をされるのでフードロスの削減にも貢献していると思っています」。

自ら海面養殖に携わっていたときに実感した稚魚の安定確保という課題も、卵からふ化した種苗だけを使用することで解決しています。飼育水は殺菌しているほか、厳密な管理下にあるので病気の発生もなく、抗生物質を使うこともありません。現在、養殖している主な魚種は、陸上養殖に向いているというサーモン、トラフグ、クエ、ヒラメ。陸上養殖によって質とともに量も安定するため、価格も安定すると奈須社長は語っています。

「いわゆる高級魚とされる魚ですが、当社としては高額の料金を払わなくても

おいしい魚を食べていただきたいというのが方針であり、その考えから昨年11月には大阪の道頓堀に、アンテナショップとして当社の魚を寿司や天ぷらで食べ放題の飲食店も始めました」。

養殖場や加工所の増設と仲間作りで陸上養殖の拡大へ

現在、奈須社長は陸上養殖を広げる仲間づくりを進めています。

「陸上養殖自体は昔からあるものですが、今もまだ一般的ではなく、国内での生産量もわずかです。当社だけで育てられる魚の量には限りがあり、魚の漁獲量が減り続けている今日、もっと仲間を作って魚を増やしたいですね。コンサルトではないので研修制度などもなく、養殖場もオープンです。志を共にできる方には喜んでサポートします。当社の納入先も増えているので、仲間から魚を仕入れることができるようにもなればいいですね」。

今年、深日にも養殖事業所を開設した奈須社長。今後のプランとしては、今ある堺加工センターに加え、あと5カ所に加工所を点在させ大阪府下全域をカバーしたい考えです。

「さばいたところからすぐに届ける。やはりそこにこだわりたいですね。そして、これからの日本の水産業を引っ張っていくといった気概や向上心、そして夢を持っている若い人材を増やし、将来は上場を目指します！」

株式会社陸水 奈須 悠記

近大マグロで習得した 陸上養殖のノウハウで創業

奈須悠記社長が水産業に関心を持ったのは、高校3年生の時にたまたま観たテレビ番組だったと言います。

「マグロの漁獲量が減少していて、このままだと口に入らなくなるかもしれないが、近畿大学が養殖に成功したマグロなら食べ続けられるという内容で、これは面白いと、急遽進路を変更して近畿大学の水産学科に入学しました。

卒業後、大手の水産加工食品会社で海面養殖事業に携わったんですが、養殖のための稚魚が台風や病気などにより安定



作業後は常に洗浄を行い、清潔に保たれている加工センター。

経営のキモ

奈須社長は海面養殖の問題点から陸上養殖に着目。岬町の漁港近くで、品質と量の安定を保ちながら価格を抑えることのできる陸上養殖の拡大に邁進し、2月には大手企業との資本業務提携も行い、陸上養殖場を岬町に整備する予定です。

株式会社 陸水

本社／堺市堺区新町1-25 ☎072-487-8356

- 設立／2021年設立
- 資本金／5,500万円
- 従業員数／15名
- 事業内容／陸上養殖



（株）陸水
ホームページ



同社さかしる
掲載ページ

1 成長産業分野進出支援事業(医工連携促進)

「医療・福祉ビジネス」を成長産業分野のメインテーマと位置づけ、堺市内のものづくり企業を中心に医療・介護・ヘルスケア分野との研究会・ワークショップを通じて、各分野への参入を支援します。

<さかい健康医療ものづくり研究会>

堺市内の中小企業からの健康・医療・介護分野への参入に関する相談について、医工連携コーディネーターが応じ、相談内容に適した支援をコーディネートするとともに、そのプロセスに対し『さかい版 伴走支援』によりサポートいたします。

■活動例

専任コーディネーターによる
企業訪問

医療分野への参入啓発セミナー
の実施やビジネスマッチング

など



対象者

健康・医療・介護の分野へ参入を希望する(参入している)堺市に本社、工場や研究所を置く中小企業者。

会員登録はこちら→



2 産学官連携・製品技術開発支援事業

中小企業の技術的課題解決をサポートし、新分野進出や新製品開発、事業化を促進するため、産学連携や企業・公設試験研究機関等との連携を進めます。

<技術マッチング支援>

大学や企業・公設試験研究機関等との技術(技術・知的財産・ノウハウなど)マッチングを行います。

主なマッチング先

●大阪公立大学 ●関西大学 ●近畿大学 ●地方独立行政法人大阪産業技術研究所 など

<産学官連携各種セミナー>

大学教員や公設試研究員を講師に招き、新事業・製品化等へのヒントとなるセミナーを行います。

令和5年度実施セミナー紹介

- プレイス・ブランディング(地域ブランド論)から見た堺市のポテンシャル
- 小売業における顧客の購買行動とそのシミュレーション
- なぜ、あの製品は高く売れるのか?!



「さかする」de Challenge!

堺市内企業オープンデータを活用!



「さかする」って、なに?

国が公開している企業のオープンデータ※をもとに、堺市内に本社などを構える約24,000社の法人企業情報を掲載し、市内企業が**自ら情報を入力・公開することが可能**となるオープンデータポータルサイトです。

※国や地方公共団体・事業者が公開したデータで、「誰もが利用(加工・編集・再配布など)できること」「営利・非営利に関わらず二次利用が可能であること」「機械判読できること」「無償で利用できること」といった条件が定められたものです。



さかするの
詳しい情報と
登録方法は
こちら

「さかする」登録方法

- 1 GビズIDを取得します。**
右下のQRコードから国に申請し、GビズIDを取得してください。GビズIDを持っていると、さまざまな行政サービスへのログインが簡単になります。
GビズIDの手続きはこちら→
- 2 「さかする」のマイページにログインします。**
GビズIDとパスワードを入力して、「ログイン」をクリック。マイページを開きます。
- 3 画像や情報を入力し、「登録確認」を押して完了です。**
マイページの入力画面で、画像やアピールしたい情報を入力したら、必ず最後に「登録確認」を押して完了させてください。

4月から「さかする」のデザインが新しくなり、より使いやすくなりました!

■「仕事を探す」「提携・取引先を探す」の項目が追加されました!

■「提携・取引先を探す」をクリックすれば、「さかいBizMatch」へすぐにアクセスが可能に。

「提携・取引先を探す」から、堺市内の優れた技術・サービスを持つ企業情報を掲載した「さかいBizMatch」へ直接アクセスできるようになりました。



◀「提携・取引先を探す」をクリックすると「さかいBizMatch」にジャンプします。



◀新しくなる「さかする」トップ画面(イメージ)。

※トップ画面は開発時点のイメージです。今後変更になる場合があります。

「エキスパート派遣事業 登録専門家更新及び事業のご案内」



■対 象

- ・中小企業基本法の「中小企業（会社又は個人）」に該当し、経営の向上をめざす意欲ある事業者で堺市内に事業所がある方
- ・堺市内において 1年以内に創業予定があり、創業について具体的計画をお持ちの方

■負担金

- 訪問 1回あたり ￥10,000（税込）
- ※事前ヒアリングと支援提案は無料

堺市産業振興センターでは、中小企業や個人事業を営む方を対象にエキスパートを派遣し経営に関する様々な課題解決のためのアドバイスや経営力向上の支援を行っています。

令和6年度は登録専門家の更新を行い、100名を超える専門家の登録がありました。

貴社経営課題解決のため、ぜひエキスパート派遣事業をご活用ください。



お申込み用QRコード

お問合せ先 堺市産業振興センター 経営支援課 TEL：072-255-6700 E-Mail：keiei_shien@sakai-ipc.jp

「堺DX推進事例集」

堺市内の事業者が試行錯誤しながら取り組んできたDXの事例集を発行しました。

事例は、経済産業省が定義するDXの段階（デジタルイゼーション・デジタルイゼーション・デジタルトランスフォーメーション）に分類して掲載しており、皆さまのデジタル化の現状・進捗に応じ、参照していただけるよう作成しております。

各企業のDXに取り組んだ背景や経緯、課題、問題点、取り組みのポイント、今後の展望などを掲載していますので、DXに着手するきっかけ、加速するためのヒントとなれば幸いです。

〈URL https://sakai-ipc.jp/bizsupport/management/dx_jirei.html〉



閲覧用QRコード

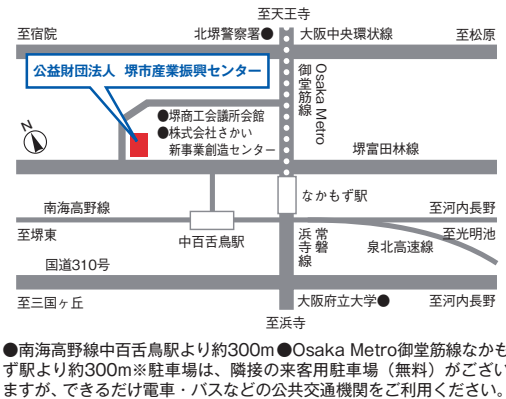
《掲載企業一覧》

01 有限会社ケアサービスエスビー・二十一	06 シャローム株式会社
02 ビューティードア株式会社	07 株式会社福井
03 株式会社マツモト工業	08 和田精工株式会社
04 堺ヤフルト販売株式会社	09 株式会社nanaple
05 株式会社マスター	10 日本ツクリダス株式会社

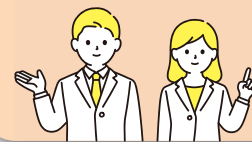
中小企業を全力応援 公益財団法人 堺市産業振興センター

堺市産業振興センターでは、経営相談や技術開発支援、各種セミナーなど研修に関する事業、堺市内中小企業に対する融資関連事業、地場産業の紹介・製品展示・販路開拓に関する事業、情報誌やホームページ・メールマガジンなどによる産業情報発信、福利厚生事業、イベントホールや会議室などの貸出事業と多種多様なサービスでビジネスをサポートしています。

〒591-8025 堺市北区長曾根町183-5
TEL：072-255-3311(代) FAX：072-255-5200
<https://www.sakai-ipc.jp/>



●南海高野線中百舌鳥駅より約300m ●Osaka Metro御堂筋線なかもず駅より約300m※駐車場は、隣接の来客用駐車場（無料）がございますが、できるだけ電車・バスなどの公共交通機関をご利用ください。



INFORMATION 堺市産業振興センターからのお知らせ

令和6年度 堺市の中小企業者向け支援事業のご紹介

堺市地域産業課

○堺市新事業チャレンジ支援補助金

市内中小企業の新たな製品・技術・サービスの開発にチャレンジする費用を補助します。

■補助内容

期間…1年 補助率…1/2以内 限度額…300万円

■募集期間

2024年5月1日～2024年6月28日（予定）

○堺市中小企業デジタル化促進補助金

デジタルツールを活用し、生産性向上に取り組む費用を補助します。

■補助内容

補助率…1/2以内 限度額…100万円

■申請期間

2024年5月1日～2024年8月30日（予定）

○堺市中小企業DXリスクリリング補助金

DXの取組を実践することのできる社内人材を育成するため、社員に対して実施する研修等に要する費用を補助します。

■補助内容

補助率…1/2以内 限度額…20万円（※補助金下限額2万円）

■申請期間

2024年5月1日～2025年1月31日（予定）

※先着順（予算がなくなり次第終了）

○堺DX推進ラボポータルサイト

堺DX推進ラボポータルサイトは堺DX推進ラボの参画機関が実施する、DXやデジタル化に役立つセミナー等のイベント情報や補助金情報などのお得情報が集まるポータルサイトです。

DXやデジタル化に関するお得情報の収集にぜひご覧ください。

URL：<https://local-iot-lab.ipa.go.jp/lab?k=sakai-city-iot>



●問合せ先

堺市地域産業課

TEL：072-228-7534 FAX：072-228-8816

堺市イノベーション投資促進室

○市税優遇制度（堺市イノベーション投資促進条例）

市内工業適地（工業専用地域、工業地域、準工業地域）での工場や研究所等の新増築、建替え等や、都市拠点（都心地域、中百舌鳥地域、泉ヶ丘地域）での本社等の事業所整備について、一定条件を満たす場合に市税（固定資産税（家屋・償却資産）、都市計画税（家屋）、事業所税（資産割））を最長5年間軽減します。

※制度の内容・要件等の詳細はお問い合わせください。

○中小企業経営強化法に基づく設備投資に関する市税優遇制度

生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資について、本市の認定を受け、一定の要件を満たす場合、固定資産税の特例措置を受けられます。

※制度の内容・要件等の詳細はお問い合わせください。

○先端設備等導入支援補助金

エネルギー価格高騰の影響や人手不足等に対応するため、省力化・合理化等を図ろうとする前向きな投資を行う市内中小企業者を支援することを目的に、労働生産性を向上させる先端設備等の導入に係る経費を補助します。

※補助要件・補助内容等の詳細はお問い合わせください。

○堺市グリーンイノベーション投資促進補助金

脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術に関する研究開発拠点や生産拠点の整備、CO₂の大幅削減や再利用等に係る設備投資について、費用の一部を補助します。（家屋・償却資産の取得費の合計が10億円以上で、大幅な温室効果ガス削減に貢献することが見込まれるもの。）

※補助要件・補助内容等の詳細はお問い合わせください。

○堺市企業成長促進補助金

企業の本社や研究開発施設の整備、市内製造業が成長産業分野に挑戦する投資について、費用の一部を補助します。

※補助要件・補助内容等の詳細はお問い合わせください。

○都市拠点の業務集積を促進する補助金

都市拠点の特性に応じた事業所の立地を促進するため、都心地域は業務系機能、中百舌鳥地域はスタートアップやICT関連企業、泉ヶ丘地域は次世代ヘルスケア関連企業の各オフィス開設に係る賃料等を補助します。

【2024年度 中百舌鳥地域の補助金改正点】

・補助対象エリア、補助率の拡充

・既存オフィスビルのリノベーションを支援

※補助要件・補助内容等の詳細はお問い合わせください。

●問合せ先

堺市イノベーション投資促進室

TEL：072-228-7629 FAX：072-228-8816

堺市環境エネルギー課

事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金（先着順）

対象の省エネ設備を導入する際、導入費用の一部を支援します。

■予算額 900万円

■補助金額

設備費の3分の1（上限45万円または90万円）

※国等の補助制度を併用する場合、設備費から国等の補助額を差し引いた額の3分の1

■補助対象者

市税を滞納していない市内事業者もしくはリース事業者

■補助対象事業所

年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500kL未満である市内事業所

※省エネルギー専門家による省エネルギー診断を受けていること。

※新築・移転から1年以上経過していない事業所および風俗営業等を行っている事業所は対象外。

※同一の事業者は同じ年度において3つの事業所まで申請可能。

■補助対象設備

①産業用モータ（コンプレッサ、ポンプ、生産設備のモータ部分など）

②変圧器 ③高性能ボイラ ④業務用給湯器 ⑤高効率コージェネレーション ⑥冷凍冷蔵設備 ⑦冷凍機 ⑧産業ヒートポンプ ⑨低炭素工業炉

※設備費が30万円以上であること。

※未使用品であること。

※LED照明・空調設備は補助対象外。

■補助対象事業

事業所全体で下記A・Bのいずれかの削減要件を満たす事業		補助上限額
Aエネルギー使用量	B温室効果ガス削減量	
5%以上※	5t-CO ₂ 以上	90万円
1%以上	1t-CO ₂ 以上	45万円

※区分Aエネルギー使用量5%以上の要件で申請する場合は、区分B温室効果ガス削減量1t-CO₂以上も満たしていること。

※2025年3月21日までに工事と支払いが完了し、実績報告書を提出可能であること。

■申請期間

2024年4月1日～2024年12月20日（ただし、予算額に達し次第、受付終了）

※コンプレッサの更新を考えている方は併せて「空気圧縮機・省エネアドバイザー派遣事業（無料）」をご検討ください。お使いのコンプレッサを計測診断し、運用改善や設備更新による省エネ効果を試算します。また、希望に応じて吐出圧力の調節などチューニングを実施します。（先着6件程度）

●問合せ先

堺市環境エネルギー課 TEL：072-228-7548 FAX：072-228-7063

堺市雇用推進課

○堺市女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金

女性の職域拡大や働きやすい職場環境整備を推進するために、職場における労働環境の改善に取り組む市内中小企業等に対して整備費用の一部を補助します。

■対象者

常用雇用労働者数が300人以下の法人又は個人事業主で、市内で1年以上事業を営み、本市が別に定める条件に該当する企業等。

■補助金額

補助対象経費の1/2以内（上限額50万円）

■補助対象

①専ら労働者の使用に供するための女性用施設（トイレ、シャワールーム、更衣室、休憩室）の整備 ②女性の就労に際しての安全対策

■募集期間

2024年4月1日～2025年2月28日（予定。ただし、予算額に達し次第、終了）

○堺市障害者雇用貢献企業認定制度

市内中小企業における障害者雇用を促進するため、障害者雇用に積極的に取り組む企業を認定し、企業情報の発信や奨励金の交付などで支援します。認定には審査があります。

■対象者

市内に本社のある従業員300人以下の法人又は個人で、障害者の法定雇用率を満たし本市が別に定める条件に該当する企業

■支援措置

①堺市ホームページ等を活用した企業情報の発信 ②奨励金の交付（要件を満たした企業のみ） ③堺市中小企業活力強化資金融資（有担保）の金利優遇 ④堺市の建物清掃業務等の総合評価落札方式における加点 ⑤障害者雇用管理に係る情報提供

■申請期間

2024年6月1日～2024年7月31日（予定）

●問合せ先

堺市雇用推進課

TEL：072-228-7404 FAX：072-228-8816



角野晒染株式会社

代表者名／代表取締役社長 角野 孝二

本社／堺市西区津久野町3-32-1

TEL／072-262-0425

●設立／1931年創業 1951年設立

●従業員数／18名

●事業内容／綿織物の精練漂白加工、捺染加工



角野晒染株式
ホームページ



同社さかしる
掲載ページ



細かなデザインや多色のデザインをプリントすることに適しているスクリーンプリント。



同社のオリジナル手ぬぐいの生地汚れやシワなどがないようつねにチェックしている検反作業。



工場に隣接して設けられたショールーム(写真左)では、絞り染め手ぬぐいや自社ブランド商品のサンプルが展示・販売されている。

(株)角野晒染の人材戦略

次代を見据えて、 生え抜きの社員の育成を

これまで中途採用ばかりでしたが、持続的発展を考えると新卒者を採用したいと考えています。そのためにすでに進めているのがトイレや更衣室などの環境整備で、あわせて誇りの持てる働きがい作りだと考えています。繊維業は独特の用語など覚えることも多いですが、3年頑張ってくれたら、きっと面白さがわかります。

「事業承継のため帰ってきた27歳の時に、従業員の平均年齢が60歳近くでした。この先、自分と一緒に会社を担ってくれる人をと、10年かけて若い人材を入れました。中学時代の同級生、南村に声を掛けたのは、社長就任の2ヶ月後です。当時は自動車販売会社で営業を務めていたという南村部長。週末に休めない仕事のため、家族と一緒に過ごせるよう働き方を変えたかった、と喜んで転職を決めました。」

「それに小学生の時に社会見学させてもらった地元・堺の伝統産業に貢献したいという気持ちもありました。もちろん、当社の売上と利益の確保を一番に考えていますが、事業の発展とともに雇用が拡大できれば、ひいては地場産業の活性化につながると考えています。」

入社後に実感しているのは、人とのつながりですね。奈良の有名な老舗雑貨店に飛び込みで営業したのが長いお付き合いになったり、失敗した商品の直しを手伝ってくれた新たな外注先との出会いがあったりと、自分たちの思

「事業承継のため帰ってきた27歳の時に、従業員の平均年齢が60歳近くでした。この先、自分と一緒に会社を担ってくれる人をと、10年かけて若い人材を入れました。中学時代の同級生、南村に声を掛けたのは、社長就任の2ヶ月後です。当時は自動車販売会社で営業を務めていたという南村部長。週末に休めない仕事のため、家族と一緒に過ごせるよう働き方を変えたかった、と喜んで転職を決めました。」

「自動車販売から堺の伝統産業へ 自社ブランドの確立にも貢献」

和晒から染め、製品作りまでの
一貫生産を強みに自社製品を開発

堺の伝統産業である和晒加工業で1931年に創業した角野晒染株式会社。100年近い歴史を誇っています。和晒とは、大きな釜の中で織り上がった綿布をそのまま、何日もかけて焚き上げて漂白加工する日本伝統の晒技法で、短時間に圧力をかけて加工する洋晒と異なり、生地にストレスをかけないため柔らかい風合いに仕上がります。また吸水性や通気性にも優れており、昔から浴衣や手ぬぐい、紙おむつがなかった時代にはおしめに使われていました。

同社では約50年前から捺染加工も始め、病院などで使われるガーゼナメキなどの製造・販売も手がけています。堺で基本的に分業制となっている和晒から染め、そして製品作りまでを一貫生産できることも同社の大きな強みです。この強みを活かして最近では、アパレル製品やナイトウェア、ホームウェアなどの自社ブランド製品を開発、製造販売しています。

「ガーゼナメキに代わる今の時代の製品作りをしたいと10年ぐらい前から考えていました。そこで自社ブランド製品をECサイトなどで販売することで持続的な売上を作っていくことにしたのです(角野孝二社長)。

ものづくりを通して縁がつながり、
広がっていくことに魅力を感じて

こうした新事業を推進するうえで角野社長の心強い右腕が、南村健一郎営業部長です。入社のかっけは、2010年の角野社長の代表取締役就任でした。

を持って商品づくりをすることで得意先をはじめ、外注先、エンドユーザーの方たちとつながっていくことに魅力を感じます」。

工場の開放や絞り染め体験が
産業観光への端緒になれば

角野社長の厚い信頼を得て、南村部長の業務はさらに広がっています。例えば、「こうばをエンターテインメントに変える」をテーマに大阪府下で開催された「FactorISM」。工場をオープンにすることで堺の和晒や染めについて理解が深まればと参加を決めた角野社長に代わって実務を担いました。

「コロナ禍で世間が低迷していて面白くない時期でしたが、参加企業の社長さんたちがとても前向きで刺激をもらいました。」

和晒・染めという地場産業をもっと知ってもらおうと同社では4年前から、自分で染めた世界で一枚の手ぬぐいなどを製作する「雪花絞り染め体験」も行っています。「和晒・染めが修学旅行生にも来てもらえる産業観光に発展できれば」と南村部長は抱負を語っていました。



角野晒染株式会社

代表取締役社長 角野 孝二さん

独自のデザインと 一つひとつ丁寧な手作りが人気



跳のこたわりのモノづくり
SAKAI
新 見
もの 発

やさしく明るい色合いのオーガンジーポーチをはじめ、和柄のミニバッグ、そして帽子など、ノンオリジナルの製品はすべて後藤緩子さんのアイデアから生まれたオリジナルデザインです。

例えば、スマートフォンを携帯するのに便利なポーチは、生地の上に透け感のある生地を重ねていたり、レースもいくつも縫い込まれていたり、またふっくらと仕上げるためにタックが取られていたり大変手が込んでおり、創業から40年近い歴史を重ねても「ハンドメイドが大好き」という緩子さんの思いが伝わってきます。

「お客様から『同じものが二つとないからプレゼントにも最適』とリピート購入いただくことも多いです」と語るのは商品担当の後藤由美さん。緩子さんには企画と製作に専念してほしいとサポート役を務めています。

最近注目されているのは、部屋の中でもウィッグ代わりにかぶることのできる帽子です。入院されている方へのお見舞いに購入する方もいるとか。近く業務用刺繍マシンも導入予定で、ロゴなどのオリジナルデザインを施した製品作りに着手する予定です。



有限会社 ノンオリジナル

代表者名／代表取締役 後藤 ^{のぶこ} 緩子

本社／堺市南区和田東321-8

TEL／072-237-3596

●設立／1985年創業

1991年設立

●資本金／300万円

●従業員数／1名

●事業内容／化粧ポーチやバッグ、帽子などオリジナル布雑貨の企画・デザイン・制作



2024年3月末～6月末頃まで
堺市産業振興センター1F「さかいモノてらす」で展示予定



(有)ノンオリジナル
ホームページ



同社さかしる
掲載ページ

中小企業を
全力応援



公益財団法人

堺市産業振興センター

〒591-8025 堺市北区長曾根町183-5

TEL:072-255-3311(代) FAX:072-255-5200

